

2017年市民ネットきたひろしま活動記録

— 市民ネットワークでは福祉、子育て、環境、まちづくりなどの地域の課題解決に向けて活動しています —

せっけん調査 2017

市民ネットワークでは子どもたちや多くの市民が利用する場所では人体と環境に優しい「せっけん」の使用を進めてきました。



この秋 9 月に北広島市内の小中学校や公共施設でのせっけん使用実態を実地調査しました。施設ごとに度合いは違いますが合成洗剤の使用が広がっていることが分かりました。給食センターでは耐震補強工事の際に食洗機の入替えがあり、専用の合成洗剤が使用されていました。

香りの強い柔軟剤や消臭剤など化学物質による香害(こうがい)も問題です。子どもたちの身体が悲鳴をあげる前に対策していく必要があります。

見学 石狩市学校給食センター

石狩市学校給食センター(2017 年 4 月より稼働)は、最新の衛生管理のもと、食材の交差汚染を防ぐパススルー方式(一方向構造)でつくられ、近年増加している児童生徒のアレルギーに対応する調理室が整備されました。食器は強化磁器を使用し、自家炊飯で炊きたての石狩産米が提供されています。



築 43 年の北広島市学校給食センターは、2012 年に耐震補強工事が実施され、当面の延命化が図られましたが、衛生面やアレルギー食の対応など課題があり、現在新しい施設の建設を検討中です。安全でおいしいことはもちろん、大切な食育の役割をもつ学校給食が子どもたちにとって最善のものとなるよう、多くの市民の声を届けましょう。

講演会 予防接種、多すぎない？ そのワクチン、ほんとうに必要ですか？

ワクチンスケジュール通りに予防接種を行うと、1 歳までに 15 回、7 歳までに 40 回になり、増え続けるワクチンの種類や接種回数に疑問が寄せられています。講師の本間真二郎さん(那須烏山市七合診療所 所長)は、「全ての予防接種は義務ではなく自分で決めることができ、そのためには勉強が必要です。接種の際にサインする同意書は、何(副反応)があっても保護者に責任があることを意味します」と話していました。親子連れの参加も多く、質問がたくさん出ました。最近「ワクチン接種、最後を忘れちゃもったいない」というテレビCMが放映されていますが、我が子にとって本当に必要なのか、副反応のリスクなど考え、判断する視点が大切です。(約 150 名参加)



▲会場:札幌市白石区民ホール

見学 都市型酪農バイオガス発電 ー小林牧場ー

11/4

地域特性を生かし、循環酪農に取り組んでいる小林牧場(江別市西野幌)を見学してきました。2011 年から 600 頭の牛の糞尿によるバイオガスプラントが稼働し、一日の発電量は、1500～1700kwh で固定価格買取制度により全量販売しているとのことです。発酵後、固形分は牛舎の敷料として、液分は液肥として牧草地(江別市、北広島市、長沼)で利用され域内循環しています。

未だ福島原発事故の収束がみえないまま、原発再稼働が進んでいることは問題です。

節電、省エネを基本に再生可能な自然エネルギー社会の実現に取り組んでいきましょう。



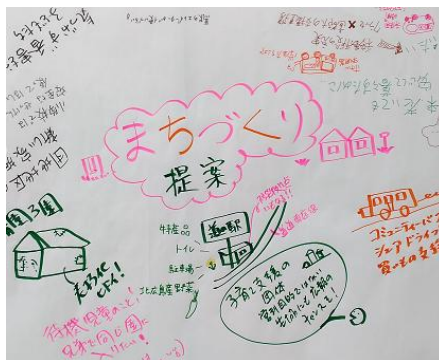
スイーツでおしゃべりカフェ

「北広島がこんなまちだったらいいのに」とまちづくりの提案を出し合う「おしゃべりカフェ」を開催。車を手放したあとの交通手段の確保、地域の居場所となる空き家の活用、保育施設の充実などたくさんの意見が出されました。市民がもっと暮らしやすいまちになるよう、まちづくりに対し意見を出すことは次世代に責任を持つことです。「大事なことは市民が決める」を合言葉に市民自治を拡げます。

ワークショップでは模造紙に意見を書き込み、スイーツを食べて、ワイワイ語りました。



▲9/28 会場:生活クラブ館・北広島



「こんな北広島に暮らしたい」政策提案



市民ネットきたひろしまでは生活クラブ、ワーカーズの仲間とともに 2018 年予算編成に向けて、「児童センターの設置」「地域の公共交通の確保」など 6 つの重点項目を含め 69 項目の政策提案を上野市長に直接手渡しました。

ゆう子のコーヒータイム

新庁舎に移転して半年が過ぎました。議会棟は5階でセキュリティのためか、中の様子がわからないドアで仕切られ、長い廊下の両側に議場や会派室、会議室が並んでいます。会派室の壁や机、ロッカー類は清潔感満載の白色。あまりにきれいで、まだよそのお宅にお邪魔している感じです。開放的で雑然としていた古い議会フロアがちょっと懐かしいと感じるのは私だけでしょうか。



市民ネットワーク北海道
ホームページ

鶴谷さとみと田邇ゆう子の 視察報告 (11/10~12 高知市)



▲生活困窮者自立支援全国研究交流大会

生活困窮者を支援し、自立を促すことを目的に 2015 年創設された生活困窮者自立支援制度は、周知が進み、軌道にのる一方で課題も見えてきました。全国大会では、社会的孤立を解消するには、多様な働き方を視野に入れた就労支援に力を入れるとともに受け入れ先の中間的就労に取り組む事業所を増やすことが必要とされました。

北広島市では、この事業を NPO 法人に委託し、3 年目となりました。相談件数は増加し、特に就労や家計に関する相談が多くなっています。新たに多重債務などに対する家計相談事業に取り組むことや、学習支援を受ける中学生が通いやすいように開催場所を増やすなど事業の拡充を検討すべきです。

貧困や格差のない共生社会に